

施策評価調書（基本目標別）

様式 - 2

<p>基本目標</p>	<p><b>1 「強靱」な水道の構築</b></p>
<p>施策の趣旨</p>	<p><b>主要施策（1）～（3）</b></p> <p><b>主要施策（1） 安定給水の確保</b>  水道水を将来にわたってお客様に安定的にお届けすることが水道事業者の最大の使命です。  そのために、必要な水源の確保を図るとともに、老朽化の進む浄・給水場の施設及び設備並びに管路について、適切な維持管理を行いながら、計画的な更新・整備を進めていきます。</p> <p><b>主要施策（2） 耐震化の推進</b>  平成23年3月に発生した東日本大震災では、地盤の弱い湾岸埋立地域で発生した液状化によって管路が破損し、大規模な断水が生じました。  この時の教訓を踏まえ、近い将来に発生が懸念される地震等に備えて、浄・給水場施設や水道管の耐震化を更に進めます。特に湾岸埋立地域の管路や破損した場合に地域への影響が大きい管路の耐震化を進めます。</p> <p><b>主要施策（3） 危機管理体制の充実</b>  県営水道では地震や事故等に強い水道施設の整備を進めているところですが、災害、テロ等違法行為などによって発生する様々な状況にも十分対応できるよう危機管理体制の充実に努めていかなくてはなりません。  そのため、実践的で速効性のある応急体制や、各浄・給水場等の危機管理対策を更に充実・強化するとともに、給水区域内11市や近隣の水道用水供給事業者との連携強化を図ります。</p>

<p>評価結果の概要</p>	<p>基本目標1においては、3つの主要施策の下に9の主な取組を位置付けております。各施策及び取組<sup>※</sup>について、担当課の自己評価をもとに内部評価を行った結果、30年度については、</p> <p>I 「達成状況」に係る評価は、6つの取組を「a」評価（達成している）、2つの取組を「b」評価（概ね達成している）としました。</p> <p>II 「成果」に係る評価は、主要施策（2）、（3）を「a」評価（成果が出ている）、主要施策（1）を「b」評価（概ね成果が出ている）としました。</p> <p>※ 主要施策（1）の主な取組①「水源の安定化」は、国の実施する事業に対する負担金の支払いであることから、評価の対象からは除外しています。</p>
----------------	---

<p>主要施策ごとの当年度の取組と内部評価結果</p>	
<p>(1) 安定給水の確保</p>	<p>「成果」 b</p>
<p>主な取組</p> <p>①水源の安定化<sup>※</sup></p> <p>②浄・給水場施設の更新・整備</p> <p>③浄・給水場設備の更新・整備</p> <p>④管路の更新・整備</p>	<p>「達成状況」</p> <p>-</p> <p>b</p> <p>b</p> <p>a</p>
<p>(2) 耐震化の推進</p>	<p>「成果」 a</p>
<p>主な取組</p> <p>①浄・給水場施設の耐震化の推進</p> <p>②管路の耐震化の推進</p>	<p>「達成状況」</p> <p>a</p> <p>a</p>

(3) 危機管理体制の充実	「成果」 a
主な取組 ①緊急時に備えた体制の充実 ②給水区域内11市等関係団体との連携強化 ③浄水施設の危機管理対策の強化	「達成状況」 a a a

	「達成状況、成果」についての内部評価の妥当性	適切に評価されているため、「A：妥当である」と評価します。
外部評価会議委員の評価	A：妥当である 5人 B：概ね妥当である 0人 C：不十分である 0人	
外部評価会議委員の主な意見等及び企業局の回答	<p>基本目標1の各施策の内部評価等に関して、評価委員から出された意見等及び企業局からの回答は以下のとおりです。</p> <p><b>主要施策（2）耐震化の推進</b>  <b>施策の成果</b>                  ○達成指標・目標・実績が更新延長の実数で示されているが、施策の成果では割合（率）で示されている。両者の関係についての考え方をご説明いただきたい。</p> <p>（企業局回答）                  達成目標などについては、成果目標を達成するために実施すべき更新延長を分かりやすく説明するため「延長」を使用しており、成果指標などについては、管路全体に対する耐震化の状況をより分かりやすく説明するため「率」を使用しております。次期中期経営計画の策定にあたっては、成果指標及び達成指標の設定について、相互の関係性に留意し検討してまいります。</p> <p>○割合（率）で示すと、湾岸埋立地域を優先的に更新する等の方針は反映されないと思う。工事しやすいところをやれば率は上がりやすい、ということにもなる。</p> <p>（企業局回答）                  重要なところを優先するという方針はあります。工事しやすいところだけを行っているわけではありません。病院、学校などに給水する重要給水施設を優先して行っており、結果として今回のような更新延長になっています。率で表した場合、新設により分母の管路延長も伸びるので、更新延長が伸びても率が下がってしまうこともあることから、単年度の更新については延長、最終的な成果については率を使用しています。</p> <p>○主旨は理解した。一方で、優占順位付け等、率に直接反映できない方針で単年度事業を進める必要があるということ、外部にもわかるようにした方が良い。</p> <p><b>主要施策（3）危機管理体制の充実</b>  <b>施策の成果</b>                  ○「30年度の成果目標」を「非常時職員参集管理システム応答率（1時間以内）：98%以上」としている点について、今後は異なる項目を成果目標にするなどの見直しが必要に思われる。例えば、「柏井備蓄倉庫の建設完了」との30年度実績を踏まえ、具体的な備蓄量を目標に設定することも適切ではないだろうか。次期中期経営計画で検討されるということなので、期待したい。</p>	